

就職氷河期世代支援事業について【令和 2 年度事業報告】

産業部産業振興課（雇用・労政担当）

1 目的

いわゆる就職氷河期世代（概ね 34 歳～49 歳 平成 5 年から平成 16 年に学校卒業期を迎えた世代）の不安定就労者については、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていない。また、就労について度重なる失敗により自分に自信が持てない、正社員就職を諦めているなど、様々な課題を抱えている者が多い。

こうした不安定就労者一人一人の課題に対応するため、静岡労働局、地域若者サポートステーション（サポステ）、地域経済団体等と連携を深めながら、国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、令和 2 年度～令和 4 年度の 3 年間について集中的な支援に取り組む。

2 背景

- 令和元年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において「就職氷河期世代支援プログラム」を取りまとめ、政府として 3 年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。
- プログラムの中では具体的な施策として、きめ細かな伴走支援型の就職相談定着支援のため、ハローワークに専門窓口を設置し、担当者によるチーム支援を実施、サポステの支援対象年齢の拡大（40 歳未満から 50 歳未満）等が定められた。
- 浜松市は従来から、静岡労働局やサポステと連携して就労支援を行っており、本件支援プログラムについては、特に広報活動を強化し、当該対象者に広く事業周知を行うとともに、就労支援事業の拡充を図り、就職氷河期世代への就労支援を行う。

3 令和 2 年度 事業内容及び実績

(1) 就職氷河期世代就職相談会 2 回開催

| | |
|-----|---|
| 開催日 | ①令和 2 年 11 月 22 日（日） 10：00～18：00 ②令和 3 年 1 月 15 日（金） 11：00～19：00 |
| 場所 | ①浜北文化センター ②クリエート浜松 |
| 内容 | キャリアコンサルタントによる個別就労相談を実施。他の就労支援機関での支援が必要な場合は適した機関を紹介。 |
| 実績 | 相談者 ①18 名 ②32 名 合計 50 名 |
| | 就業者 2 名（うち正社員 2 名） |

(2) 地域若者サポートステーションはままつ事業拡充 職員配置増員（専門職員 2 人）

| | |
|--------|---|
| 相談件数 | 400 件 【内訳】 キャリア・心理相談：352、ステップアップ相談：48 件 |
| 利用登録者数 | 67 名 |
| 就業者数等 | 就職 8 名（うち正社員 6 名、それ以外 2 名） 再就職 1 名 20 時間未満の就労 5 名 |

(3) 就職氷河期世代支援プログラムの広報 SNS による広報、チラシの配布

- ・ Twitter 広告 (11 月・2 月)
- ・ Yahoo! キーワード広告 (9 月～3 月)
- ・ Yahoo! ディスプレイ広告 (9 月～3 月)
- ・ JOB はま！就職氷河期世代特設ページ
- ・ 就職氷河期世代支援機関紹介チラシ作成・配架

4 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 重要業績評価指標 (KPI 実績) : 内閣府へ報告済

| | 指標名 | 目標値 | 実績 |
|------|-----------------------------|-------|-------|
| KPI① | 地域若者サポートステーション就職氷河期世代相談受付件数 | 480 件 | 400 件 |
| KPI② | 地域若者サポートステーション就職氷河期世代就職者割合 | 35% | 21% |
| KPI③ | 就職相談会参加者数 | 60 名 | 50 名 |

・ K P I 実績に対する評価について

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内事業者においても休業等を余儀なくされるなど、企業活動にも大きな影響を及ぼした。ハローワーク浜松管内の有効求人倍率は、令和 2 年 5 月には 0.95 倍となり、11 月まで 1.0 倍を下回る状況となった。新規求人数は年間を通して対前年比でマイナスとなり、令和 2 年 7 月の対前年比は▲33.4%と大きく落ち込むなど、就職氷河期世代の就職や転職については大変厳しい環境となった。

また、無業の方がひきこもり状態から相談まで行動を移すには、相応の時間がかかるうえに、新型コロナウイルス感染拡大により外出を控える傾向にあり、相談に至らなかったケースがあったと分析している。

このような状況により上記の目標を達成することはできなかったが、本事業の実施により、働くことへの一歩を踏み出そうとした人や、より良い条件での就労を考える人の支援に繋がったと捉えている。また、令和 2 年度に行った広報活動が、令和 3 年度以降の支援に繋がるものと期待し、引き続き事業を実施していく。